

町政課題

最重要課題である財政健全化への対応は

町長 財政運営計画を見直し、持続可能で安定した財政構造の確立を目指したい

平野議員 地方交付税の削減が続く中、町政の最重要課題は財政の健全化と考えるが、今後、どう取り組んでいくのか。

町長 平成17年度からの5カ年を計画期間とする財政運営計画を策定し、行財政改革やアウトソーシング（外部委託）等の取り組みを進めている。社会経済情勢の変化など不透明な面も多

くあるが、国の動向を見極めながら財政運営計画の見直しを行い、基金取り崩しに頼らない持続可能で安定した財政構造の確立を目指したい。

再 国は新たな財政指標として実質公債費比率を導入し、一定の水準を超過した場合、自治体独自による事業を制約する考えである。

一部報道によると、本町は管内で2番目、道内では17番目に高い数値になるとのことだが、町長はどのように認識しているのか。

町長 公表されている数値は15年度から

17年度の3カ年平均値であり、確かに高い数値ではあるが、その要因は過去の社会基盤整備等によるものであり、今後は徐々に低減していく見通しである。

起債の借り換えや事務事業の選択と集中化を図ることで健全な財政運営に努めたい。

再 厳しい財政状況下にある実態を町民に周知することで、財政健全化に向けて理解と協力を求めていくべきでは。

町長 財政問題はわかりにくい

面もあるが、できる限り伝える努力はしていきたい。財政の健全化と行政サービスのバランスは大変難しい問題と認識しているが、町財政を預かる立場として知恵を出して行政運営にあたりたい。

再 人件費の抑制について考えがあれば。

町長 引き続きアウトソーシングを進める一方で、組織運営の手法についても総合的な視点で検討していきたい。

高規格道路の早期建設に向けては

“関係市町村と連携して施設整備の実現を強く要請している”

平野議員 公共事業が激減し、地域の経済は閉塞感に満ちている。道路整備の建設促進に向けた取り組みを伺いたい。

町長 管内総合開発期成会をはじめ、北海道横断自動車道・北見網走間建設促進期成会、道東縦貫道路整備促進協議会等、関係市町村と連携しながら、地域

発展のために必要な公共施設の整備を国や道に対して要望してきている。町内の国道、道道については具体的な改善要望を関係機関と継続的に協議しており、その成果として、国道39号線高野地区の登坂車線整備、道道嘉多山美幌線の改良工事、道道北見端野美幌線旧豊岡小学校前T



平野 茂夫議員

字路の交差点改良工事などの事業が進んでいる。

再 北見から女満別空港・網走を結ぶ高規格幹線道路の整備に

関して情報があれば説明を。建設水道部長 国の整備計画では、当面着工しない区間とされているが、地域にとっては重要な区間であり、早期建設を関係市町とともに陳情している。

再 国や道が実施する事業については地元発注を働きかけるべきではないか。

町長 入札制度の透明性が求められている中、地域に限定した業者選定は非常に困難である。



美幌バイパス

平野議員 町民が安心して生活できる安全なまちづくりの具体策をお聞かせ願いたい。

町長 日常からあらゆる事態を想定し、不幸にして災害等が発生した際の初動対応が十分に発揮できる体制を整えることが重要と考える。このため、18年12月に美幌町危機管理基本指針を策定し、小さな

ことから日常から点検を行うこととした。さらに各部署において作成する個別マニュアルを体系化し、庁内全体で共有することで組織的な危機管理を図るべく、整備を進めている。

再 町民の安全と安心を守るのは町長としての責務であり、万

一の場合、最終的な責任をどう持つ考えか。

町長 それぞれの事案によって責任の重さは異なるものと思われるが、政治的な判断によって責任を全うしていきたい。

町民が安心して生活できる安全なまちづくりの具体策は

“危機管理基本指針を策定し、初動体制に万全を尽くしたい”

政治姿勢

優先的に取り組む町政の課題はなにか

町長 マニフェストに掲げた全ての項目が重要課題であり、その実現に全力を尽くしていく

松浦議員 町政を取り巻く課題の中で優先的に取り組む課題があれば伺いたい。

町長 財政の健全化、少子高齢化への対応、地域における安全安心の確保、雇用確保と創出、第一次産業・商工業の振興など課題は山積しており、その全てが優先課題と認識している。財政問題も含めマニフェストに掲げた公約の実現に向けてしっかりと取り組んでいきたい。

再 景気向上対策として優先的に取り組む課題は何か。

町長 農業を中心とする第一次産業が町経済の基盤であるが、農業政策は厳しい局面を迎えている。国や道に地域事情を訴えていく一方で、農業用水や後継者対策など必要な施策を展開していきたい。

再 地域で働く人々の所得向上対策についての考えは。

町長 地域の企業を守ることに雇用の確保と地域経済の活性化につながるから、町内において経済が循環する仕組みを確立できないか検討したい。

再 医療福祉等の社会保障政策について考えがあれば。

町長 国が制度設計を行う中で基礎的なサービスを担っている地域が苦勞している現状にあるため、地域が抱える実情をしっかりと国に訴えていく。

再 教育問題についてはどう取り組むのか。

町長 高校再編問題をはじめ重要な課題が多いが、地域の子どもは地域で守っていくことを基本姿勢に、町並みに子どもたちの声があふれる環境を整えていきたい。



再 町税の0.5割を特定目的に措置することだが、その特定の目的とは何か。

町長 町内には67の自治会があるので管理職1人が2、3地区を担当するイメージを持っている。

再 町税の0.5割を特定目的に措置することだが、その特定の目的とは何か。

町長 自治会提案事業の財源としたい。各自治会に均等に配分するのではなく、地域のお年寄りや一人暮らしの方を守るなど独自の活動を行う自治会に対して、行政が側面から支援することを想定している。

再 保健、医療、福祉の連携と地域ネットワーク化の具体的な考えがあれば伺いたい。

政治姿勢

公約の最重要項目と優先順位は

町長 全てが重要課題であり、実現に向けて本年度から積極的に取り組んでいく

大原 昇議員

大原議員 町長は多くの公約を掲げて当選を果たしたが、公約の中で最重要項目に位置付けているのは何か。優先順位はあるのか。実現に向けてどう取り組んでいくのか。

町長 小さくてもキラリ夢輝くまちづくりを目指すため、マニフェストには①町長が出向く車座トーカーの定例化②地域サポーター制度の導入③自治会提案事業の支援④駐屯地施設の充実整備⑤妊婦さんの救急体制の確立⑥水道未普及地域の解消⑦中小企業への融資・補助の見直し⑧新規就農者・農業従事者への補助の見直し⑨パークゴルフ場・室内ゲートボール場の整備⑩町産材活用住宅助成制度の創設⑪保健・医療・福祉の連携と地域ネットワーク化、以上の11項目を掲げて町民の皆さんと約束した訳だが、その全ての項目が重要課題である。実現に向けては財政運営計画を見直す中で財源を捻出し、本年度よりできるものから取り組んでいく考えであり、既に政策会議において

再 水道未普及地域の解消は最重要課題と考えるが今後どのように取り組んでいくのか。

町長 水道が未普及となつている地区は町内に14地区あり、約1100人が生活している。事業手法や負担水準など複雑な問題を抱えているが、水道ビジョンに盛り込むことで総合的かつ計画的な整備に向けて早急に検討したい。

再 水道未普及地域の解消は最重要課題と考えるが今後どのように取り組んでいくのか。

町長 子育て中の親が集い、育児の悩みや子育てに関する情報を交換する場として子育て支援センターを運営しているが、今後も事業の充実を積極的に図りながら町民ニーズに応えた事業展開を目指していきたい。

再 子育て支援センターを拠点に事業の充実を図りたい。

町長 子育て支援センターを拠点に事業の充実を図りたい。



陸上自衛隊美幌駐屯地隊舎

町長 町民と行政との距離を近づけていく必要がある。そのために町長自ら積極的に出向いて行くことが大切。はじめの試みで思うように進まないことも予想されるが、地域サポーター制度の導入も含め、まちづくりの意見交換の場として前向きに取り組んでいく。

町長 町民と行政との距離を近づけていく必要がある。そのために町長自ら積極的に出向いて行くことが大切。はじめの試みで思うように進まないことも予想されるが、地域サポーター制度の導入も含め、まちづくりの意見交換の場として前向きに取り組んでいく。

町長 町民と行政との距離を近づけていく必要がある。そのために町長自ら積極的に出向いて行くことが大切。はじめの試みで思うように進まないことも予想されるが、地域サポーター制度の導入も含め、まちづくりの意見交換の場として前向きに取り組んでいく。



松浦 和浩議員

地域に親と子どもが集える環境を整えてはどうか

子育て支援センターを拠点に事業の充実を図りたい。



町長 子育て支援センターを拠点に事業の充実を図りたい。

地方財政に関する意見書

国民がゆとりと豊かさを実感し、安心して暮らすことのできる社会を実現するため、地方自治体の役割はますます重要になっていきます。この間の三位一体改革によって、地方自治体の財政運営は深刻さを増し、地方交付税が増収があるとはいえ、地方交付税が7000億円削減され、結果として自治体の財政運営は厳しさを増す一方です。平成19年度から導入される、いわゆる「新型交付税」についても、地方交付税の財源保障機能の縮小が懸念されているところであり、地方自治体の責務は、住民の暮らしと安心・安全を守ることにあります。したがって、国においては、次の事項について実現するよう強く要望いたします。1 地方共有で共同の財産である地方交付税を一方的に削減しないこと。財源保障機能と財政調整機能を併せ持つ制度として引き続き堅持、充実することにより、自治体間の税源の偏在をなくしていくこと。また、新型交付税においても、財源保障機能を維持し、対象を拡大しないこと。2 地方財政計画は、投資から経常への需要額のシフトの流れ、少子高齢化への経費をはじめとする社会保障関係費、具体的には介護保険、障害者自立支援法、後期高齢者医療に基づく経費などが適正に反映したものであること。3 自治体の自主性を奪い、自治を侵害し、住民に負担を押し付ける債務調整を含めた自治体破綻法制を導入せず、自治体の自主的な再建努力を支援する仕組みをつくるようにすること。

意見書を提出しました

医療行政

オホーツク圏の高度医療充実に積極的な対応を

町長 管内市町村と連携して医療環境の充実確保を強く訴えていきたい

岡本議員 北見赤十字病院では4月から血液内科の入院治療を他の医療機関に依頼しているが、地域住民が安心して高度医療を受けられるよう、オホーツク圏の自治体が連携して、国、道に訴えていく考えはないか。

町長 網走管内の中核病院である北見赤十字病院は内科医の減少から新規入院患者の受け入れを旭川赤十字病院に依頼し、外来患者のみを診察する態勢へと変更したため、専門的な高度医療が受けられない事態を招いている。全国的な医師の偏在が社会問題となる中、高度医療対策は国や道において取り組むべき重要かつ緊急の課題である。オホーツク地方で安心して生活できる医療環境を確保するためにも、管内市町村と連携を図りながら、国、道、関係機関に医師の確保を強く訴えていきたい。

岡本議員 道教委が発表した新たな公立高校適正配置計画案によれば、平成23年度から26年度の見直しとして、美幌高校と美幌農業高校の再編について職業学科のあり方も含めた検討が必要としている。道教委は同一町内にある道立高校を統合・再編の対象とするとの考えを持っているが、従来同様に2校存置を求めている活動を展開することで問題は無いのか。

教育長 昨年8月に設置した美幌町高等学校再編対策協議会において2校存続を求めていくことが決定されており、これまでも陳情、要望、要請活動を展開してきたが、新たな計画案が示されたことを受けて、今後の考え方や方向性を見出し、いかなければならない。子どもたち、美幌町にとつ



高校再編計画案に対する今後の対応は

対策協議会等で将来に向けた美幌の高校のあり方を論議したい。

教育長 昨年8月に設置した美幌町高等学校再編対策協議会において2校存続を求めていくことが決定されており、これまでも陳情、要望、要請活動を展開してきたが、新たな計画案が示されたことを受けて、今後の考え方や方向性を見出し、いかなければならない。子どもたち、美幌町にとつ

介護サービスに対する町民の理解を深めるべきではないか

制度の趣旨、仕組みを町広報誌を通じて周知していきたい。



町長 介護保険制度は、要介護高齢者等の尊厳の保持、利用者本位、高齢者の自立支援、利用者による選択(自己決定)を基本理念に、真に必要なサービスプランに基づいてサービスを受けるものである。制度の理念、サービス提供までの仕組みを理解いただくことが大切であり、町広報誌を通じて周知していきたい。

民生部長 町民生部や地域包括支援センターにおいても介護保険制度の活用に向けたPRに努めている。ご指摘の項目については6月に開催した政策会議において検討を指示しており、本年度より出来るものから早急に取り組んでいきたい。

岡本美代子議員

公約の進捗状況は

検討を指示したところ、

岡本議員 町長はマニフェストの中で、地域サポーター制度の

導入や自治会提案事業の支援について平成19年度中に実施、中小企業及び新規就農者等への融資・補助について平成19年度中には見直しに着手するとしてい

るが、進捗状況について説明願いたい。

町長 今後のまちづくりには地域力の結集が必要であり、行政と地域との連携が重要と考えて

夢輝くまちづくり

町長

基金条例の制定を足掛かりに早期整備に向けた検討を進めていく

坂田議員 これまで、多くの町民がパークゴルフ場、室内ゲートボール場の整備を求めてきたが、厳しい町の財政事情から実現されることなく現在に至っている。町長は、将来の建設に向けた取り組みを進めることを公約に掲げていたが、今後の具体策について説明願いたい。

町長 今後、具体的に詰めていくことになるが、パークゴルフ場については一般的に公認コースと言われている54ホールを下回る規模は想定していない。最低でも54ホールの施設を整備する場合、他の自治体の事業費を見るに3億円から4億円程度は必要かと考えている。室内ゲートボール場については、町有施設や民間の空き店舗を改修することで事業費を縮減するなど、新設にこだわることなく整備手法について検討していきたい。

再 基金条例を設けることで計画的に財源を措置する場合、どの段階で施設整備に着手する考

えなのか。

町長 多額の事業費を捻出する

には基金以外の財源も当然に必要となるため、国や道の事業の活用に向けて検討していかなくてはならない。町民が長年待ち望んでいる施設であり、基金条例の制定を足掛かりに早期整備の実現を目指す考えである。

坂田議員 総務省が創設した頑張る地方応援プログラムの第一次募集が行われ、町は子育て支援プロジェクトを応募したようだが、地場産品ブランド化や定住促進、観光振興について応募する考えはないか。

町長 頑張る地方応援プログラムは、地域の特色を生かした施策を前向きに取り組み自治体に

坂田美栄子議員

子育て支援を応募、追加応募の準備を進めている

度3千万円を限度に3年間交付される。応募にあたっては、具体的な成果目標を掲げて取り組む必要があるが、地場産品ブランド化、定住促進、観光振興については、現時点において3年以内での事業展開が困難と判断した。今後、循環型森林資源利活用・林産業振興プロジェクトや地域新エネルギー導入利用促進プロジェクト等について、応募する方向で取り組んでいきたい。

再 子育て支援プロジェクトが認められ、地方交付税が措置さ

WTO及び日豪EPAなど重要農産物の貿易交渉に関する意見書

意見書を提出しました

北海道の農業は、安心・安全で良質な食料の安定供給をはじめ、国土や環境の保全、地域経済の活性化など多面的機能の発揮に重要な役割を果たしています。

北海道の農業は、安心・安全で良質な食料の安定供給をはじめ、国土や環境の保全、地域経済の活性化など多面的機能の発揮に重要な役割を果たしています。今年2月から交渉が再開されたWTO農業交渉は、米国政府が議会に付与されたTPA(貿易交渉権)期限の6月末の大筋合意に向け、農業交渉のフルコナー議長が新たな提案を示すなど、交渉が急速に進展する可能性が高まっています。

我が国の食料自給率は40パーセントと大半を海外に依存している現状の中で、上限関税の設定などは、国内農業生産や国民の命や暮らしに直結する重要課題であり、断じて認めるわけにはいきません。また、日豪EPA交渉においても、北海道の重要農産物である米や小麦、乳製品、牛肉、砂糖などの関税が撤廃されれば、農業はもとより関連産業と雇用、さらには地域経済全体に甚大な打撃が及ぶことは必至であり、その影響額は、北海道においても約1兆4000億円にも達すると試算されています。

したがって、国においてはWTO農業交渉及び日豪EPA交渉に当たって、農業・農村が果たす多面的機能の発揮や食料主権の確保を図るため、各国が多様な農業の共生・共存ができる農業モダリティを実現するよう確固たる交渉姿勢で臨むこと。(2)上限関税の設定には断固反対するとともに、重要品目については各国の裁量が発揮できるような十分な数を確保し、北海道の重要品目である米や小麦、でん粉、雑豆、砂糖、乳製品などにかかわる適切な国境措置を堅持すること。(3)国内農業の維持を可能とする関税率水準の設定や関税割当、国家貿易体制の堅持、特別セーフガードの維持などの国境措置を確保すること。

また、「緑の政策」の要件緩和など国内支持政策に関する適切な規律を確保すること。2 日豪EPA交渉について(1)米や麦、牛肉、乳製品、砂糖など北海道の重要農産物を関税撤廃の対象から除外すること。なお、衆・参農林水産委員会の決議を踏まえ、「交渉中断」を含めた毅然たる態度で臨むこと。

意見書を提出しました



(坂田議員様)

れた場合、その財源を活用して新たに事業展開する考えはないか。病児・病後児保育や障害児保育の拡充、児童虐待防止及び要保護児童対策の強化など、子育て支援の充実を幅広く検討する余地があるのでは。

応じていきたい。子育て支援事業については他地域の域と比べると本町の取り組みが進んでいるものと認識しているが、本制度



に応募する以上、町の姿勢として積極的に新たな事業メニューの導入を検討すべきでは。

進するための貴重な財源となっている。子育て支援対策は重要な政策課題であり、今後も幅広い視点で取り組んでいく必要があるが、町が抱える懸案事項は山積しており、新たに措置される地方交付税を有効に活用することで、町民生活の向上に努めていきたい。

美幌博物館

美幌博物館の有効活用と今後の展望は

教育長 必要最小限の展示更新とソフト事業の充実を図りたい

柏葉 久子 議員

柏葉議員 美幌博物館は魅力に欠けているとの指摘があるが、教育的観点、観光施設としての視点からも施設の有効活用は十分に可能と考えられる。今後の展望があればお聞かせ願いたい。

教育長 オープンから20年目を迎え、常設展示の老朽化から展示品の傷みが進んでおり、更新が急がれていることは承知しているが、厳しい財政事情を勘案しながら当面は必要最小限の修繕と継続的な更新に努めていきたい。また、館活動の充実を図るため、特別展や企画展の開催に加えて参加型・体験型のソフト事業を積極的に展開し、より多くの皆様に来館していただ

る魅力ある施設づくりを進めていきたい。再 美幌博物館の周辺はみどりの村として一体的に整備された空間であり、町内でも有数の観光資源としての役割がある。施設の利用価値を高めるためにも見て、触れて、遊べる、総合的な施設整備を進めるべきではないか。

を図ることが重要なことと認識している。限られたスペースではあるが、より利用される施設づくりを心がけていきたい。



興公社が管理運営している。現在、より多くの方々に来訪していただける施設運営を目指し、理事長はじめ公社職員が丸となって取り組んでいるので、理解を願いたい。



と生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援を柱としており、中でも自立・就業支援

もたちをどのようになり、支援していくのか。②父子家庭の生活実態に合わせ、学童保育の時間延長や0歳児・幼児に対する保育の充実を図る考えはないか。

町の財産・宝である子どもたちをどう守っていくのか

児童虐待は関係機関との協力での保育時間延長には柔軟に対処していきたい。

相談所とも密接な連携を図りながら対処している。②父子家庭における乳幼児・児童の受け入れについては、現状の保育時間では支障なく運営されており、時間延長を求める声も具体的には出ていない。町が受け入れを行っていない0歳児保育については、NPO法人ひまわり保育園を利用する保護者を対象に保育料の助成措置を講じている。

再 ①具体的にどう国に働きかけていくのか。また、本町における児童虐待の実態を把握しているのならば示されたい。②学童保育等において保護者による迎えが遅れた場合、どう対応しているのか。

体制で取り組んでいきたい。②家庭の事情で迎えが遅れる際には、できる範囲内で職員が柔軟に対処している。今後も保護者が安心して就労できる環境づくりに努めたい。



意見書を提出しました

道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、高規格幹線道路から道民生活に最も密着した市町村道に至るまで、北海道の道路網の整備は道民が長年にわたり熱望してきているところからも、中長期的な視野に立って体系的かつ計画的に推進されるべきものであります。

しかしながら、広域分散型社会を形成し、自動車交通への依存度が高い北海道の道路整備は、全国に比べ大きく立ち後れており、特に冬期間の厳しい気象条件などによる交通障害などを解消し、本道における「活力ある地域づくり」や「安全で快適な生活環境づくり」、さらには「観光のくにづくり」を支援する上で、より一層重要となっております。

特に高規格幹線道路ネットワークの形成は、道内の圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、高次医療サービスの確保や災害発生時における代替性の強化などを図る上で、そして北海道が自主・自律を目指し、我が国における安定した食料供給基地・観光資源の提供の場などとして、その役割をしっかりと担っていくための最重要課題であります。

道路整備に関する意見書

したがって、国においては、昨年末に道路特定財源の見直しに関する具体策が示され、見直しの作業が進められていますが、北海道の道路整備の実情を十分踏まえ、引き続き、道路整備が強力に推進されるよう、次の事項について段階の配慮を強く要望いたします。

- 1 道路整備を計画的かつ着実に進めるため、受益者負担という道路特定財源制度の趣旨に反することなく、必要な財源を確保すること。
- 2 今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画を作成するに当たっては、地域間格差への対応、安全・安心の確保、豊かな生活環境の創造等の観点から、道民の道路整備に対するニーズを幅広くくみ取るとともに、道民の期待に応えるべく、道路整備を計画的かつ着実に推進すること。
- 3 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、現在事業中の区間については、効率的な整備を行うことにより一日も早く供用するとともに、抜本的見直し区間のうち「当面着工しない」とされた区間については、早期に事業化を図ること。

また、利用者の利便性向上を図るため、弾力的な料金設定に努めること。
4 今後、高齢化する道路ストックが増大することを踏まえ、道路網の安全性及び信頼性が確保されるよう、適時適切な修繕等による効率的な道路ストック管理を行うこと。

季節労働者 対策

季節労働者の生活を守るための対策を検討すべき

町長

国の制度改正を見極めながら関係機関と連携して対応していきたい

大江 道男議員

大江議員 ①冬期技能講習制度が廃止されたことで季節労働者の生活不安が広がっている。町として冬期間における就労事業の拡大を検討すべきでは。

②道の季節労働者能力開発支援助成金制度が今年3月に廃止されたが、町として早急な制度の復活を道に求めていく考えはないか。



再 町営バスや福祉バス、スクールバスの目的外使用、国・道の施策を活用した地域交通対策についても検討

か。また、町独自の無料化措置を小学校卒業時まで拡充した場合の町の負担額は。町長 国は3歳未満を対象に医療費の無料化を措置しているが、医療にかかる機会が多い幼児期までの無料化措置を要望していきたい。小学校卒業時まで無料化措置を引き上げた場合の町負担額は約2400万円、他の制度で救済されている部分を差し引くと約2000万円である。

③道の創業支援融資制度や町の融資制度には農林水産業が対象業種となっていない。早急に改善すべきと考えるが。

大江議員 ワンコインバスは高齢者や通学者を中心に地域の交通網として重要な位置付けにあるが、路線拡充に向けた検討経過を説明願いたい。

町長 高齢化が進む中、交通弱者の生活の足を確保するために様々な角度から検討していきたい。

再 乳幼児医療費の助成について本町は先進地であると認識しているが、少子化対策として無料化措置の年齢を引き上げる考えはないか。

町長 ①これまで季節労働者冬期就労対策事業を12月から3月まで実施してきたが、本年度からその期間を5月まで延長している。また、国の季節労働者冬期援護制度の見直しに伴い、本年10月より通年雇用促進支援事業が開始されるため、本町においても実施に向けて関係機関と協議を進めている。

町長 町内3地区から路線拡充を求めめる声があり運行業者との間で協議を進めている。巡回運行の利便性確保、競合路線との調整、運行コストなど課題も多いが路線の拡充について引き続き検討していきたい。

副町長 道による新たな交付金制度が近く創設されるとの情報もあるが、本町において対応可能かを判断していきたい。

町長 厳しい財政事情から実現は困難と判断せざるを得ない状況にあるが、健全財政の維持を念頭に置きながらできる範囲において検討したい。

②通年雇用化に資する資格取得経費の一部を助成する制度が道において検討されている。季節労働者の生活を守るためにも詳細が判明した段階で対応してい

大江議員 乳幼児医療費無料化制度の創設を国に求めているがどう

大江議員 道教委は美幌高校と美幌農業高校の再編を検討すべきとの見通しを示したが、地元としての今後の対応は。

再 歴史ある町内の高校を存続させるためにも諦めることなく地元の思いを訴えていくべき。

ワンコインバスの路線を拡充しては

課題は多いが運行業者との協議を続けていきたい。

大江議員 乳幼児医療費無料化制度の創設を国に求めているがどう

大江議員 乳幼児医療費無料化制度の創設を国に求めているがどう

大江議員 道教委は美幌高校と美幌農業高校の再編を検討すべきとの見通しを示したが、地元としての今後の対応は。

高校再編問題に対する地元としての対応は

道教委に地元からの提案ができる要請活動を展開していきたい。

教育長 美幌町高等学校再編対策協議会を中心に議論し、道教委に対して再編のあり方について地元から提案できるように要請活動を展開したい。

再 歴史ある町内の高校を存続させるためにも諦めることなく地元の思いを訴えていくべき。



美幌町高等学校再編対策協議会